

令和4（2022）年度 ドローン利活用の推進

背景 ～国の規制緩和により令和4（2022）年度中に有人地帯の目視外飛行が実現～

- 少子高齢化や人口減少に伴う担い手不足等を背景に、一次産業や物流など様々な分野でドローンの社会実装に向けた実証実験が展開
- 通信事業者や航空会社、スタートアップ企業など様々な企業が参入し、新たなサービスや技術開発を加速



北海道が抱える課題

- 積雪寒冷等の厳しい気象条件下におけるドローンの飛行実証が行われていないため、通年での道内におけるドローンの社会実装が進まない。
- 地域課題や最新の技術動向等の情報共有の仕組みが未整備のため、市町村と民間事業者とのマッチングが進まない。

令和4年度 北海道ドローン活用実証事業（予算額 約2,400万円）

積雪寒冷下の検証・実証



（事業概要）

積雪寒冷地における、ドローンの利活用の可能性を調査・検証し、災害時や物資輸送、施設管理等での利活用を促進する。

災害

物資
輸送

施設
管理



全道に
横展開

